



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	262,450	15.4	6,877	60.4	6,909	47.3	2,471	109.9
29年3月期第2四半期	227,362	38.1	4,287	△35.0	4,691	△33.4	1,177	△71.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,029百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △29,501百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.33	—
29年3月期第2四半期	16.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	378,739	124,919	30.7	1,616.69
29年3月期	379,244	126,016	30.9	1,627.84

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 116,398百万円 29年3月期 117,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
30年3月期	—	10.00			
30年3月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	10.7	15,000	14.7	15,000	15.1	5,500	22.6	76.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	72,000,000株	29年3月期	72,000,000株
30年3月期2Q	2,364株	29年3月期	2,364株
30年3月期2Q	71,997,636株	29年3月期2Q	71,997,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では着実に拡大が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。中国では各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが見られました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復基調が続きました。当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに輸送需要が拡大し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比22.6%増、輸入件数で同11.8%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同21.0%増、輸入件数で同12.9%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や電子部品、自動車関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比13.2%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比14.7%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械を中心に出荷が増加し、取扱容積で前年同期比13.9%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で同12.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は59,820百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は収支改善もあり、2,305百万円（同64.4%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比23.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比23.8%増となりました。海上貨物は、輸出では液晶関連品や穀物等で順調な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比11.8%増、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で同10.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は24,943百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1,338百万円（同46.6%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が111.06円、前年同期が105.29円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や化学品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比30.0%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で順調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比6.6%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客を中心に堅調な荷動きとなり、取扱容積は前年同期比2.9%増、輸入では機械関連品の取扱いが増加し、取扱件数は同18.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダでの取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は17,677百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は521百万円（同54.5%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が126.29円、前年同期が118.15円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比35.0%増となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前年同期比10.3%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前年同期比29.5%増、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同12.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国を中心に取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は45,523百万円（前年同期比25.2%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,830百万円（同9.9%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に好調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比17.8%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比8.2%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクルで活発な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比40.1%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱件数で同15.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポール及びタイで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は26,406百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1,607百万円（同28.2%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスにつきましても、総じて堅調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は93,749百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、1,131百万円（前年同期比69.9%増）の営業利益を確保しましたが、APLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため1,968百万円の営業損失（前年同期は営業損失2,416百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は112.37円、前年同期が111.81円（APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第2四半期の営業収入は262,450百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は6,877百万円（同60.4%増）、経常利益は6,909百万円（同47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,471百万円（同109.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から505百万円減少し、378,739百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が783百万円、受取手形及び営業未収入金が6,174百万円それぞれ増加し、その他の流動資産が989百万円減少したこと等により5,857百万円増加し、183,958百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め6,638百万円減少したこと等により6,362百万円減少し、194,780百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から591百万円増加し、253,820百万円となりました。流動負債合計は、一年内に返済期日が到来する長期借入金の短期借入金への振り替え等により短期借入金が7,087百万円、支払手形及び営業未払金が6,436百万円増加したこと等により10,501百万円増加し、114,952百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が上述短期借入金への振り替え等により減少したこと等により9,910百万円減少し、138,867百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、利益剰余金が増加する一方で、一部の換算レートが円高に傾いたことから為替換算調整勘定が2,217百万円減少したこと等により、前期末から1,096百万円減少し、124,919百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から30.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末における残高は、前期末から1,012百万円増加し、66,519百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,891百万円減少し、5,607百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,057百万円、減価償却費3,760百万円、のれん償却額1,879百万円、仕入債務の増加額4,304百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額5,624百万円、法人税等の支払額4,583百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,372百万円減少し、1,412百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1,817百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出2,262百万円、無形固定資産の取得による支出1,302百万円等の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,655百万円増加し、4,309百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,882百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出5,411百万円、配当金の支払額1,151百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました平成30年3月期通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月11日発表)	500,000	13,500	13,000	5,000	69円45銭
今回修正予想(B)	525,000	15,000	15,000	5,500	76円39銭
増減額(B)－(A)	25,000	1,500	2,000	500	—
増減率(%)	5.0	11.1	15.4	10.0	—
(参考)前期実績	474,330	13,075	13,036	4,487	62円33銭

(修正の理由)

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループの最重点目標である「取扱物量の拡大」に向けた諸施策にグループ一丸となって取り組んだことに半導体・電子部品等エレクトロニクス関連品を中心とした世界的な輸送需要の活況が相まって、グループ全体として想定以上の取扱物量を確保することができ、当初予想を上回る結果となりました。

また、平成30年3月期通期につきましても、引き続き旺盛な輸送需要が見込まれ取扱物量の拡大が進むものと判断し、上記のように修正いたしました。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,275	71,058
受取手形及び営業未収入金	95,523	101,697
その他	13,492	12,502
貸倒引当金	△1,189	△1,300
流動資産合計	178,101	183,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,560
土地	14,181	14,290
その他(純額)	12,027	12,551
有形固定資産合計	46,109	46,402
無形固定資産		
のれん	71,925	67,311
顧客関連資産	38,349	35,849
その他	17,774	18,249
無形固定資産合計	128,049	121,410
投資その他の資産	26,983	26,967
固定資産合計	201,142	194,780
資産合計	379,244	378,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,057	47,493
短期借入金	31,439	38,527
未払法人税等	3,823	3,146
賞与引当金	4,405	4,348
役員賞与引当金	369	164
訴訟損失引当金	230	239
その他	23,125	21,032
流動負債合計	104,450	114,952
固定負債		
長期借入金	134,237	124,063
債務保証損失引当金	-	721
退職給付に係る負債	2,520	2,680
その他	12,019	11,402
固定負債合計	148,777	138,867
負債合計	253,228	253,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,084
利益剰余金	107,137	108,361
自己株式	△3	△3
株主資本合計	118,367	119,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,856
為替換算調整勘定	△2,751	△4,968
退職給付に係る調整累計額	△170	△148
その他の包括利益累計額合計	△1,167	△3,260
非支配株主持分	8,815	8,521
純資産合計	126,016	124,919
負債純資産合計	379,244	378,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	227,362	262,450
営業原価	187,728	218,952
営業総利益	39,633	43,498
販売費及び一般管理費	35,346	36,620
営業利益	4,287	6,877
営業外収益		
受取利息	248	232
受取配当金	25	29
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	59	-
為替差益	326	210
雑収入	254	267
営業外収益合計	920	745
営業外費用		
支払利息	471	484
持分法による投資損失	-	176
雑支出	45	53
営業外費用合計	517	713
経常利益	4,691	6,909
特別利益		
固定資産売却益	-	570
受取和解金	426	526
特別利益合計	426	1,097
特別損失		
固定資産除却損	5	2
債務保証損失引当金繰入額	-	721
貸倒引当金繰入額	-	225
訴訟関連損失	36	-
特別損失合計	41	949
税金等調整前四半期純利益	5,076	7,057
法人税等	3,326	3,930
四半期純利益	1,750	3,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	2,471

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,750	3,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	103
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△28,875	△2,174
退職給付に係る調整額	△11	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,331	△50
その他の包括利益合計	△31,251	△2,096
四半期包括利益	△29,501	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,908	377
非支配株主に係る四半期包括利益	△592	651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,076	7,057
減価償却費	3,594	3,760
のれん償却額	1,868	1,879
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	114
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	△206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	183
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	721
受取利息及び受取配当金	△274	△262
支払利息	471	484
持分法による投資損益(△は益)	△59	176
固定資産売却損益(△は益)	△16	△590
固定資産除却損	5	2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△0
受取和解金	△426	△526
訴訟関連損失	36	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,224	△5,624
仕入債務の増減額(△は減少)	1,857	4,304
その他	452	△913
小計	9,264	10,517
利息及び配当金の受取額	420	383
利息の支払額	△480	△486
法人税等の支払額	△2,096	△4,583
和解金の受取額	426	526
訴訟関連損失の支払額	△36	-
仲裁裁定に伴う損失の支払額	-	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,498	5,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,978	△2,707
定期預金の払戻による収入	3,527	3,002
有形固定資産の取得による支出	△1,622	△2,262
有形固定資産の売却による収入	14	618
無形固定資産の取得による支出	△404	△1,302
投資有価証券の取得による支出	△1,532	△459
投資有価証券の売却及び償還による収入	987	1,817
敷金及び保証金の差入による支出	△397	△364
敷金及び保証金の回収による収入	327	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	243	-
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	26	33
その他	23	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△1,412

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	942	2,882
非支配株主からの払込みによる収入	-	78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△86
長期借入金の返済による支出	△632	△5,411
配当金の支払額	△1,151	△1,151
非支配株主への配当金の支払額	△704	△616
その他	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,200	1,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,141	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	63,903	65,506
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,193	66,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	51,481	19,019	13,580	35,625	20,975	86,522	227,205	156	227,362	—	227,362
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,296	1,350	442	728	462	22	4,303	850	5,153	△5,153	—
計	52,778	20,369	14,022	36,354	21,437	86,545	231,508	1,007	232,515	△5,153	227,362
セグメント利益 又は損失(△)	1,402	913	337	2,575	1,254	△2,416	4,066	217	4,283	4	4,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,169百万円であります。なお、のれんの金額は取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	58,206	22,927	17,192	44,464	25,803	93,683	262,277	173	262,450	-	262,450
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,613	2,016	484	1,058	603	66	5,843	958	6,802	△6,802	-
計	59,820	24,943	17,677	45,523	26,406	93,749	268,121	1,132	269,253	△6,802	262,450
セグメント利益 又は損失(△)	2,305	1,338	521	2,830	1,607	△1,968	6,634	238	6,873	4	6,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第2四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を計上しております。